

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	騒音対策事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 石川 広	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	生活環境の向上		コード	1 1 2
	項	環境保全			単位施策(中)	公害対策の充実		コード	1 1 2 1
					単位施策(小)	騒音対策の確立		コード	1 1 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	住工混在地区に生活する者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	騒音公害のない生活環境の確保を図る。				
1-5 事務事業の内容	住工混在地区における騒音公害に対応するために、企業への公害防止対策を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 工場と住民との交流をはかり、意思の疎通を図った。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 準工業地域内での住民にとって、工場の存在を否定することはできないため、共栄共存の模索が必要になる。	市民ニーズの認識 休日・深夜作業の中止を望む声が多く、作業音が問題化している地区がある。
	平成19年度	"	隣同士のコミュニティが図れなく、生活騒音苦情を公害として問題化する傾向にある。	生活騒音に対する苦情が増加しつつある。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	騒音公害苦情件数(件)		5(件)	4(件)	騒音に対する苦情状況を示す指数。平成16年度実績6件。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	4	3								
	人件費 c(千円)	13	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	67	66								
	単位コスト d/a(千円)	80	66								
		1件当たり 20	1件当たり 22	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...騒音苦情に対し測定調査をした件数。直接事業費...騒音測定等の経費。人件費...職員(0.01人分)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	4(件)	3(件)								
	後期目標値に対する達成度(%)	100(%)	150(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	準工業地帯の用途地域変更がない限り、抜本的な問題解決は難しい。	大型工場の郊外への移転により、新たな公害の発生を抑制する。	問題の事業者へは積極的に問題解決に努めるよう指導を行った。
	平成19年度	"	調整区域への工場の進出に伴い、新たな問題が発生しているので、問題が発生しないような対策を講じる必要がある。	"
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		